

平成 21 年 8 月 27 日

各位

会社名	石油資源開発株式会社
代表者名	代表取締役社長 渡辺 修
コード番号	1662 東証第一部
問合せ先	広報 IR 部広報グループ 長 長谷川茂吉
電話番号	03-6268-7110

三菱マテリアルエネルギー株式会社の石油製品販売事業の譲受けに関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 27 日開催の取締役会において、三菱マテリアルエネルギー株式会社が行う石油製品販売事業について、同社が当該事業を会社分割し、新設分割設立会社の発行済株式の 90%を当社が譲り受ける内容の株式譲渡契約を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社は、国内では石油・天然ガスの埋蔵量の維持・拡大を目指した探鉱開発を行っています。探鉱開発に加え、当社の主力事業である天然ガス供給事業については、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス供給等)までを効率的な一貫操業システムとするガスインテグレーションを推進し、当社の施設と各種サービス機能とを有機的に結合した天然ガスビジネスモデルの構築を図っています。

天然ガス販売の営業戦略として、天然ガスパイプライン沿線における拡販の強化、新規ガスパイプラインの敷設等のインフラ整備による輸送ネットワークの拡充、天然ガスパイプラインが整備されていない地域に液化天然ガス(LNG)を供給する LNG サテライト供給により、広範囲な天然ガス・LNG の販売促進に取り組んでいます。

こうした中、三菱マテリアルエネルギー株式会社が行う石油製品販売事業は、全国をカバーする営業拠点、営業知識、人材を有しています。当社は、同社石油製品販売事業の獲得を通じて、同販売事業の継続に加え、同社販売先の LNG ニーズへの対応や営業拠点を活用した LNG 新規需要開拓による LNG 拡販など当社の天然ガス・LNG 販売拡大に寄与することが期待できるものと判断しており、当社グループの成長、収益拡大に貢献するものと考えています。

2. 事業譲受の方法

三菱マテリアルエネルギー株式会社は、平成 21 年 11 月 1 日を分割期日として、石油製品

販売事業を会社分割(新設分割)により分社し、当社は、同日、新設分割会社の発行済株式 1,000 株のうち 900 株を三菱マテリアルエネルギー株式会社から譲受けることになります。

3. 譲受対象となる新会社の概要

- (1) 商号 株式会社ジャペックスエネルギー
- (2) 本店所在地 東京都豊島区高松 1 丁目 11 番 16 号
- (3) 代表者 代表取締役社長 香田 忠維 (当社代表取締役副社長)
- (4) 主な事業内容 石油製品等および LNG(液化天然ガス)の仕入れ販売
- (5) 資本金 9 千万円(予定)
- (6) 発行済株式数 1,000 株(予定)
- (7) 株主 三菱マテリアルエネルギー株式会社 100%
- (8) 設立年月日 平成 21 年 11 月 1 日(予定)
- (9) 決算期 3 月 31 日
- (10) 従業員数 21 名
- (11) 売上高 (当該事業の抜粋)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	35,043 百万円	33,001 百万円

4. 三菱マテリアルエネルギー株式会社の概要(平成 21 年 3 月 31 日現在)

- (1) 商号 三菱マテリアルエネルギー株式会社
- (2) 本店所在地 東京都豊島区高松 1 丁目 11 番 16 号
- (3) 代表者 代表取締役 粕川 哲夫
- (4) 主な事業内容 石油製品の販売、LPG・一般高圧ガスの販売、
化学工業製品・硫酸・顔料・染料等の販売、自動車用品の販売
- (5) 資本金 4 億 9 千万円
- (6) 株主 三菱マテリアル株式会社 100%
- (7) 当社との関係 記載する事項はありません。

5. 取得予定株式数、取得予定価格および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 900 株 (取得価格未定)

※取得予定価格は、三菱マテリアルエネルギー株式会社と当社との間で合意した方法により、今後、決定する予定です。取得価格は後日お知らせいたします。

- (3) 異動後の所有株式数 900 株 (所有割合 90%)

6. 事業譲受(株式譲受)の日程

平成 21 年 8 月 27 日 事業譲受承認取締役会

平成 21 年 9 月初旬 株式譲渡契約締結

平成 21 年 11 月 1 日 分割期日

平成 21 年 11 月 1 日 株式譲受期日

7. 今後の見通し

新会社の株式譲受期日が平成 21 年 11 月 1 日となるため、平成 22 年 3 月期の当社連結業績に与える影響として、売上高が約 100 億円増加することが見込まれますが、営業利益、経常利益および当期純利益に与える影響は軽微であります。

以上